

3 事業概要

環境科学センターは、「良好な環境の確保に必要な試験研究・調査・指導等並びに環境保全の啓発及び普及を行う」（神奈川県行政組織規則）ために設置された試験研究機関です。

平成20年度からは、当センターの取り組むべき業務の方向性や取り組む分野、行動目標を示した「環境科学センター業務推進方針」に基づき、多様な活動主体との連携・協働のもと、業務を行っています。

○主な業務

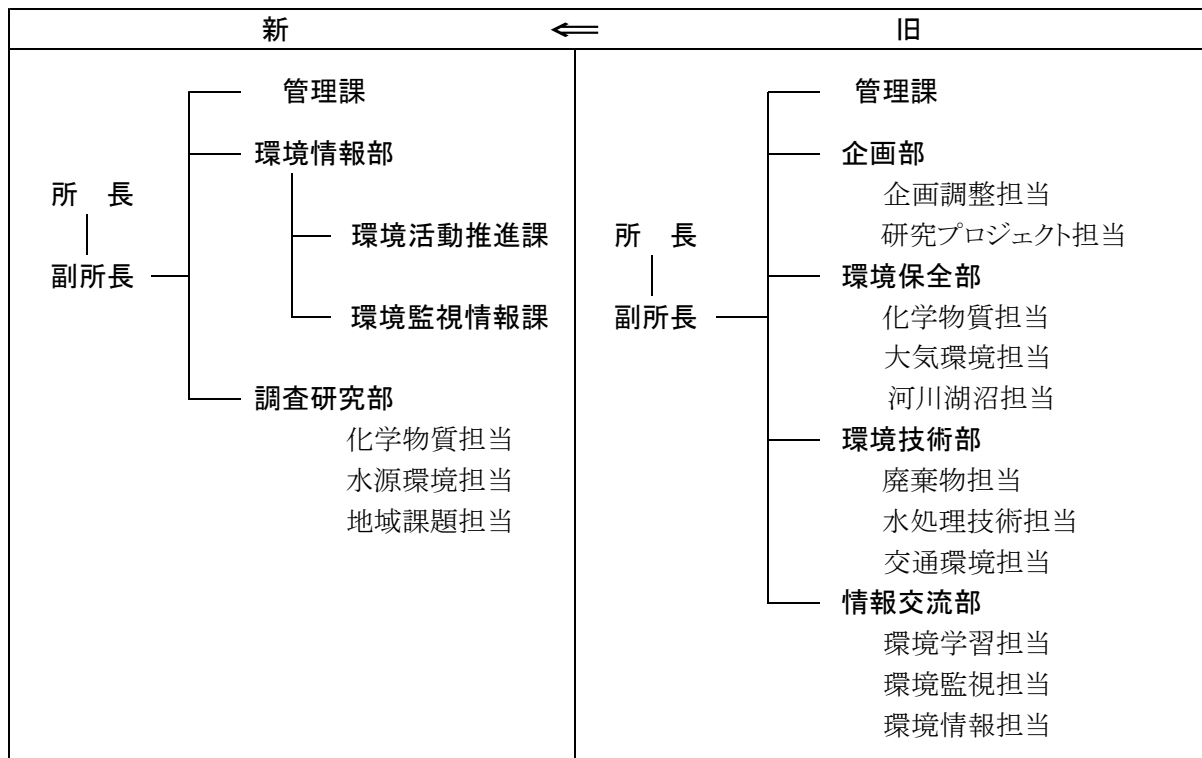
- 1 環境の質の継続的な監視
 - ・ 法令等に基づく立入検査、環境基準等の達成状況の把握、未規制物質の監視・調査
 - ・ 汚染事故等発生時の迅速な環境調査
- 2 重点的な調査研究の推進

<環境基本計画等に基づく重点課題>

 - ・ 水域における化学物質の汚染実態解明と環境リスク評価
 - ・ 水源環境の保全に関する研究
 - ・ 地球温暖化及びヒートアイランド対策のための技術支援に関する研究
 - ・ 循環型社会の形成に関する研究
- 3 環境情報の整備と提供
 - ・ 最新の環境情報の収集・整備、環境施策の評価等のための環境情報の提供
 - ・ 県民ニーズを踏まえた環境情報の提供、積極的なアウトリーチ活動の展開
- 4 環境保全のために行動する人材の育成
 - ・ 環境学習のための多様なプログラムの提供と情報共有、環境学習施設・設備のオープン利用の推進、市町村職員の効果的な研修

○組織改編

平成20年4月1日に所内組織を管理課、環境情報部、調査研究部の1課2部体制に再編整備し、状況の変化への機敏な対応、機動的・弾力的な組織運営を推進しています。



3. 1 環境情報部

平成20年4月1日の組織改正により旧企画部と情報交流部を統合して「環境情報部」とし、「環境活動推進課」と「環境監視情報課」の二課体制としました。各課の業務の推進状況は次のとおりです。

3. 1. 1 環境活動推進課

企画調整業務として、試験研究業務の総合的企画調整、所内プロジェクト研究の企画・進行管理、研修業務及び他機関との連絡調整等を行うとともに、環境学習業務として、地域で環境保全や環境学習活動を実践する市民の育成や支援のために各種の講座を開催しました。また、業務成果の普及・啓発、広報業務として、各種の発表会やホームページでの普及啓発を行うとともに、施設公開や記者発表等を行いました。

(1) 企画調整業務

アのとおり平成20年度を始期とする「環境科学センター業務推進方針」を策定するとともに、県全体の試験研究機関の機関評価事務を行いました。また、試験研究業務の推進と運営については、イのとおり外部の委員で構成する研究推進委員会を開催し、重点的な研究課題について評価を実施し、結果を公表しました。

更に、ウのとおり当センター職員、県及び市町村環境関係業務担当職員を対象とした人材育成に係る研修業務等を実施するとともに、エのとおり技術相談及び講師派遣・出前講座を行い、オのとおり審議会、委員会等への職員派遣を行いました。

また、所内のプロジェクト研究の企画・進行管理を行うとともに、カのとおりプロジェクト研究として「地球温暖化及びヒートアイランド対策のための技術支援に関する調査研究」の取りまとめを行いました。

ア 業務推進方針の策定と機関評価への対応

事業名	概要
1 業務推進方針の策定	環境科学センターの業務の運営は、平成14年3月に策定した「第Ⅱ期中期構想」同年7月に策定した「中期計画」により行ってきたが、環境行政を取り巻く状況が大きく変化したことから、状況の変化への機敏な対応と機動的・弾力的な運営をめざすため、平成20年度から24年度までの5年間の当所の活動の方向性を示した「環境科学センター業務推進方針」を策定した。
2 機関評価への対応	平成19年12月に「神奈川県試験研究機関の機関評価指針」が示され、当センターにおいても、研究推進委員会の意見を聴取しながら「自己評価報告書」を作成するとともに、関係室課との調整を行った。(機関評価は20年度を中心として行われ、21年度まで続いた。)

イ 試験研究業務の推進と運営

事業名	概要
1 研究推進委員会 (外部評価) H21/2/12	平成3年度設置。横浜国立大学村林名誉教授を委員長とする学識経験者6名で構成。当センターが実施する試験研究を効果的に推進するため、客観的かつ公正な外部評価を実施し、適正な業務の遂行を図った。 [平成20年度評価対象] 平成21年度にプロジェクト体制で取り組む「水域における化学物質の汚染実態解明と環境リスク評価」をはじめ、「水源環境保全」、「地球温暖化およびヒートアイランド対策」「循環型社会の形成に関する研究」の4主要課題の研究計画等。

2 研究計画等説明会 H19年度研究結果 :H20/5/8 H21年度研究計画 :H20/12/24	環境科学センター研究業務実施要綱に基づき、当センターで実施した平成19年度の研究結果及び21年度研究計画についてそれぞれ説明会を開催し、重点課題等について評価を行い、適正な研究業務の遂行を図った。
3 調査研究業務の進行 管理等	4. 1のとおり所内の研究プロジェクトの進行管理を行うとともに、地球温暖化対策のための「地球温暖化及びヒートアイランド対策のための技術支援に関する調査研究」の取りまとめ等を行った。(内容については、4. 2. 1に結果概要を掲載)
4 研究機能高度化への 対応(総合政策課)	重点基礎研究事業等への応募の調整等を行い、当センターからは平成20年度重点基礎研究1課題が採択された。

ウ 人材育成の推進

事業名	概要
1 研修派遣 環境省環境調査研修所 及び各種学会等の研修	<p>環境問題全般に関する専門的知識と技術を取得するために環境省環境調査研修所や各種学会等が主催する研修等に職員を派遣した。</p> <p>①環境省環境調査研修所主催研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臭気分析研修 (5日間：小松宏昭) ・環境モニタリング研修(水質コース) (4日間：小田匠) <p>②学会及びその他の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学会等セミナーのほか学会の聴講やシンポジウムに適宜参加
2 大気水質担当職員研修	<p>県及び市町村の大気水質等の行政に携わる職員を対象に研修を実施した。</p> <p>①環境保全関係法令研修 H20/5/20, 22, 27, 29の4日間 受講者 延べ165人</p> <p>②技術研修 H20/10/24, 27の2日間 受講者 延べ49人</p>
3 廃棄物担当職員研修	<p>県及び廃棄物処理法上の政令4市の廃棄物行政に携わる職員を対象に研修を実施した。</p> <p>①廃棄物関係法令研修 H20/5/23, 28の2日間 受講者 延べ57人</p> <p>②技術研修 H20/10/17 受講者 19人</p>
4 勤務発明に係る特許、 実用新案の出願	<p>「神奈川県職員の勤務発明等に関する規則」に基づき、「環境科学センター勤務発明検討委員会議設置要綱」(平成11年6月1日施行)を定めている。</p> <p>平成20年度は、新たに「アルコールの製造方法」の特許出願を行い、20年度末における当センター職員の勤務発明による特許等の保有状況は6. 1のとおり。(出願中のものを含む)</p>

エ 技術相談及び講師派遣等

事業名	概要
1 環境保全に関する 技術相談・技術支援	<p>工場・事業所及び県民、自治体の環境行政担当職員等から60件の技術相談を受け付けた。</p> <p>主な内容は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路騒音、航空機騒音及び低周波音の測定について ・化学物質の物性や毒性とそれらの出典について ・畜産汚水の処理技術及び水産加工排水処理汚泥の減量化技術について ・スレート板に含まれるアスベストを現場で検出する方法について
2 講師派遣・出前講座等	<p>当センターの調査研究事業の専門性から、事業者団体や大学等からの依頼を受けて、講習会、研修会の講師として職員を派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度講師派遣：18件／派遣職員延べ21人 <p>また、児童・生徒の理科離れの解消や地域の環境活動を支援するために、センター職員のアウトリーチ活動の一環として平成19年度から出前講座（授業）を制度化し、積極的な活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度出前講座（授業）：29講座/受講者数1,095人 （参考：平成19年度出前講座（授業）：25講座/受講者数1,369人） <p>なお、講師派遣先及び講座名等は、5. 2のとおり。</p>
3 インターンシップ等の 受け入れ	<p>県における就業体験の機会を通じ、学生の就業意欲の向上及び県行政に対する理解の増進を図るため県が実施しているインターンシップ（学生実習生受け入れ制度）により学生の受け入れを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度受け入れ学生数 3名 <p>また、当センターの調査研究事業の専門性から、大学等からの依頼を受けて、学生の学外実習の受け入れを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度受け入れ学生数 2名（大学院生）

オ 審議会、委員会等への派遣

当センターでは市町村の審議会や、国又は市町村等が行政方針の決定や、課題の解決のために設置した委員会等に多くの職員が委員として参画し、様々な分野について、知識や技術的な面での助言等を行っています。

（平成20年度に参画した審議会、委員会等については5. 3のとおり。）

カ 調査研究業務

研究プロジェクトとして、「地球温暖化及びヒートアイランド対策のための技術支援に関する調査研究」の2課題を実施しました。

（内容については、4 試験研究・調査の概要の4. 1に課題を、4. 2及び研究報告に結果概要等を記載）

(2) 環境学習業務

環境学習業務は、ア及びイのとおり地域で環境保全や環境学習活動を実践する市民の育成や支援のために「環境活動人材育成講座」、「環境活動テーマ別講座」を実施するとともに、ウ及びエのとおり夏休み期間中の児童を対象に「子ども環境体験教室」及び「夏休み環境実験デー」を開催しました。また、オのとおり(NPO)神奈川県環境学習リーダー会等が開催する「市民環境活動報告会」に対する支援を行うとともに、カのとおり環境学習室や実習室等の利用者に対する支援を行いました。

ア 環境活動人材育成講座

[目的] 地域で環境調査活動や環境学習活動を実践する人材を育成するため、身近な環境問題について理解を深め、実践に役立つ知識や技術を学ぶ2コースを開催。

(ア)「環境調査コース」

[内容] 身近な環境の大気、水質、生物などの調査法

[会場] 環境科学センター（1日目午後のみ伊勢原ふれあいの森） [参加者] 34人

日 程	内 容	講 師
①H20/5/31 (土)	河川とその周辺の環境調査(野外実習)	環境科学センター 野崎隆夫 島田武憲 荻野自然観察会 花上友彦
②6/7(土)8 (日) のいずれか1日	水質分析(実習) 水生生物同定(実習)	環境科学センター 池貝隆宏・島田武憲 環境科学センター 野崎隆夫 島田武憲
③6/14(土)	大気分析Ⅰ(実習) 騒音測定(実習)	環境科学センター 島田武憲 環境科学センター 石井 貢
④6/21(土)	大気分析Ⅱ(実習) 身近な自然の調べ方(講義と実習)	環境科学センター 高橋通正 東海大学教養学部講師 藤吉正明
⑤6/28(土)	葛川の水質調査活動(講義) 調査データの地図化(実習)	葛川をきれいにする会 藤田尚志 環境科学センター 岡 敬一

(イ)「環境学習指導者コース」

[内容] 環境学習プログラムの実施手法等を体験的に学ぶ。

[会場] 環境科学センター（1日目午後のみ平塚市総合公園） [参加者] 33人

日 程	内 容	講 師
①H20/ 9/27(土)	環境教育論(講義) ネイチャーゲーム(野外実習)	麻布大学環境保健学部 福井智紀 (社)日本ネイチャーゲーム協会 村田範子
②10/ 4(土)	神奈川県の廃棄物・リサイクル(講義) 環境学習プログラム(グリーン教育) 体験(実習)	環境科学センター 高橋通正 (NPO)神奈川県環境学習リーダー会 柳川三郎
③10/11(土)	地球温暖化問題と暮らしの省エネ 環境学習プログラム(温暖化防止) 体験(実習)	(財)省エネルギーセンター 山川文子 (NPO)アース・エコ 北村博子
④10/18(土)	水環境教育の手法(講義) 事例発表(学校での環境教育) 神奈川の大気汚染(講義) 大気環境教育の手法(講義)	環境科学センター 齋藤和久 横浜市教育委員会 尾上伸一 環境科学センター 岡 敬一 環境科学センター 武田麻由子

⑤10/25(土)	事例発表(子と親の環境教室) 事例発表(企業の取組) 事例発表(地域の取組)	地球っ子ひろば 東京電力(株)神奈川支店 県地球温暖化防止活動推進員	齋藤美代子 奥原美帆 香川興勝
⑥11/ 8(土)	ワークショップの手法(講義) ワークショップ(活動プラン作成)	(株)生態計画研究所	小河原孝生

イ 環境活動テーマ別講座

[目的] 地域で環境保全活動や環境学習活動を実践している人を支援するため、専門分野別コースを開催。

[内容] 平成20年度:「廃棄物削減コース」

廃棄物と3Rの現状、廃棄物処理業者や自治体の取組、企業の社会貢献を学ぶ。

[会場] 環境科学センター(2日目は現地見学)

[参加者] 37人

日程	内容	講師
①H21/1/31 (土)	廃棄物と3Rの現状(講義) 本県廃棄物処理計画(講義) 廃棄物処理業者の取組(講義)	(株)ダイナックス都市環境研究所 廃棄物対策課 (株)テルム
② 2/ 6 (金)	施設見学 ①廃棄物中間処理施設 ②廃棄物最終処分場の取組	(株)リフレックス(横須賀市内川) かながわ環境整備センター(横須賀市芦名)
③ 2/14 (土)	鎌倉市のごみ減量、資源化の取組(講義) 企業の社会貢献と環境教育(講義)	鎌倉市資源循環課 (株)ブレスト
		山本耕平 浅場 周 長谷川滋 平井あかね 伊東昭典

ウ 子ども環境体験教室

[目的] 子どもに環境に係わるさまざまな体験を通して、環境問題の重要性に気づかせる。また、環境学習リーダーを講師に活用することで、子どもたちにより親しみを持ってもらうとともに、リーダー自身の技術向上も図ることをめざす。特に、20年度は地域における環境教育の機会を増やすため、NPOと協働して県内各地でも教室を開催した。

(ア) 環境科学センターで開催

[参加者] 小学校4~6年生 延べ88人

開催日	内容	参加者
①H20/ 7/31(木)	① ソーラーヘリコプターを作って太陽の力を感じよう	21人
8/24(土)	同上(応募者多数につき追加で開催)	13人
② 8/10(日)	② 二酸化炭素について調べてみよう	26人
③ 8/14(日)	③ 間伐材を使った工作	28人

(イ) 県内各地で開催(NPO法人との協働事業で実施)

[参加者] 小学校4~6年生 延べ208人

委託先: NPO法人神奈川県環境学習リーダー会

地区	開催日	内容	参加者
横浜 ・ 川崎	H20/7/22(火)	ソーラーオルゴールを作って温暖化を考える	36人
	8/11(月)	同上(応募多数につき、追加で開催)	18人
	8/ 7(木)	同上	44人

県北	7/27(日)	古紙紙管を利用して写真立てを作る	14人
	8/28(木)	ケナフを使ってハガキを作る	30人
西湘	8/ 5(火)	ソーラーオルゴールを作って温暖化を考える	42人
	8/23(土)	セミのぬけがらを調べる	24人

エ 夏休み環境実験デー

[目 的] 子どもが環境問題を身近なこととして捉えるとともに、実験を通して科学に親しむ。

当センター研究員が講師を務める。5日間、午前・午後の2回 全10回(当日自由参加)

[会 場] 環境科学センター

[参加者] 小学校4~6年生 延べ290人

内 容	開 催 日 (参加者)	
A 水のごよれを分析 (CODパックテスト使用)	7/22午前 (34人)	8/ 5午後 (29人)
B 空気のごよれを分析 (二酸化窒素簡易分析計使用)	7/22午後 (27人)	8/12午前 (24人)
C プラスチックを見分ける (炎色反応実験)	7/29午前 (24人)	8/12午後 (23人)
D 地球温暖化とエネルギー創出	7/29午後 (44人)	8/19午前 (25人)
E 音の大きさを測定	8/ 5午前 (40人)	8/19午後 (20人)

オ 市民環境活動報告会

[目 的] 県内各地で自主的に環境保全活動を行っているグループによる活動状況や研究成果等の発表の場、また、参加者同士の意見交換を通じて環境保全・改善の輪を広げていく。

[主 催] 当センター、県環境計画課、(NPO) 神奈川県環境学習リーダー会、(NPO) かながわ環境カウンセラー協議会メンバーによる実行委員会

[開催日] 平成21年 2月21日 (土)

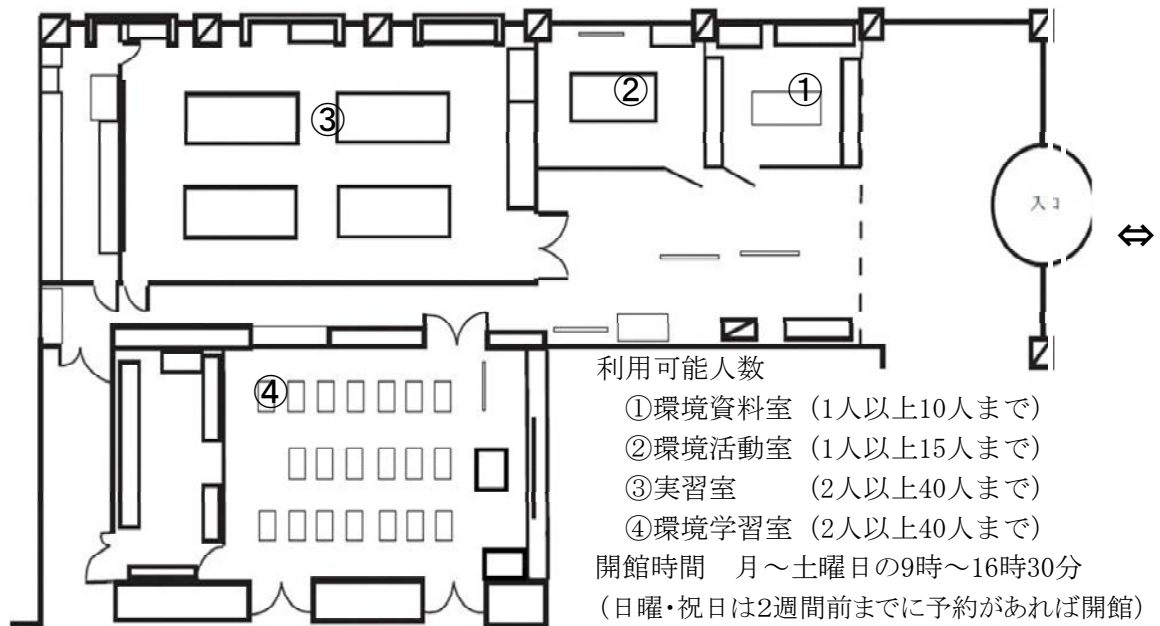
[会 場] かながわ県民センター ホール

[参加者] 102人

発 表 内 容	(発 表 者)
1 基調講演 「食物と環境」	NGO 大地を守る会 会長 藤田和芳
2 口頭発表 (5題)	
①きらきら光る川の流れを.....	(金目川水系流域ネットワーク 柳川三郎)
②山崎の谷戸の保全活動について.....	(NPO法人 山崎・谷戸の会 菊田由香)
③環境保育とこどもの遊び場.....	(県地球温暖化防止活動推進員 廣田 修)
④家庭で楽しみながら取り組むエコライフ実践例.....	(県地球温暖化防止活動推進員 長野富喜子)
⑤ケナフによる環境教育の実践.....	(NPO法人 かながわ環境カウンセラー協議会西湘支部 曾我一人)
3 ポスターセッション (11題)	
①作って食べる 心・体・環境にやさしい食事.....	(社会福祉法人・杜の会)
②平成20年度NO ₂ 簡易測定報告.....	(NPO法人 神奈川県環境学習リーダー会 大気環境部会)
③化学物質を減らして人の健康と生態系を守ろう.....	(同 上)
④買い物で社会を変える.....	(同会 グリーン部会)
⑤横須賀市地球温暖化対策地域協議会の設立と活動について.....	(県地球温暖化防止活動推進員)
⑥低学年児童・幼児に対するKECAの環境教育活動.....	(NPO法人 かながわ環境カウンセラー協議会湘南支部)
⑦かながわ環境カウンセラー協議会の活動.....	(NPO法人 かながわ環境カウンセラー協議会)
⑧神奈川県環境学習リーダー会の活動.....	(NPO法人 神奈川県環境学習リーダー会)
⑨環境保育とこどもの遊び場.....	(県地球温暖化防止活動推進員)
⑩山崎・谷戸の会の保全活動.....	(NPO法人 山崎・谷戸の会)
⑪金目川水系流域ネットワークの活動.....	(金目川水系流域ネットワーク)

カ 環境学習施設・その他学習事業

環境学習施設 (環境科学センター1階)



事業名	概要
1 環境資料室・環境活動室の整備とオープン利用の推進	<p>多様な市民活動への積極的な支援のため、平成19年5月から従来の「活動支援スペース」に間仕切りをして、①環境関係資料の閲覧やビデオの視聴、インターネット検索ができる「環境資料室」と、②パソコン、作業台などを設置して環境保全活動の打合せなどに県民がいつでも自由に利用できる「環境活動室」として整備し、環境保全グループや一般県民等に貸し出した。</p> <p>平成20年度の利用数は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境資料室：74件(延べ106人)/環境活動室：80件(延べ416人)
2 実習室の利用者への支援	<p>環境保全活動の科学的支援の場として、簡易な実験が行える「実習室」の貸し出し及び利用者に対する技術支援を行った。</p> <p>利用内容：河川水のpH、COD等や大気中二酸化窒素濃度の分析をはじめ、ケナフの紙漉や省エネクッキング等</p> <p>平成20年度の利用数は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習室：件数 83件(うちセンター主催講座での利用16件) 延べ1,879人(うちセンター主催講座の受講者811人)
3 環境学習室の整備と利用者への支援	<p>「環境学習室」の老朽化した視聴覚機器等を更新し、ワークショップなどにも対応できる机に変更するなど施設をリニューアルした。また、学校や団体の来所者に対して、講義等の学習支援を行った。</p> <p>利用内容：各種環境問題等に係るビデオ視聴と当センター職員の講話等</p> <p>平成20年度の利用数は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境学習室：件数 50件(うちセンター主催講座での利用16件) 延べ1,378人(うちセンター主催講座の受講者495人)

4 環境学習情報の提供	<p>環境学習のためのホームページ「地球環境学習ひろば」では、環境学習に関する情報を発信している。</p> <p>URL http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/learning/toppage.htm (平成20年度アクセス数 283,917 件)</p>
5 環境学習用機器類の貸し出し	<p>環境保全活動の普及を目的として、環境学習用のビデオ、測定機器、観察機器等の貸し出しを行った。</p>
6 市町村等の環境学習業務の支援	<p>県市町村関係機関の要請に応じて、環境関連イベントや環境学習業務への支援・協力を行った。</p> <p>・市町村環境学習担当者会議 H21/ 3/10 参加者11市町村</p>

(3) 普及啓発、広報業務

試験研究成果の普及啓発として、アのとおり業績発表会や環境・公害合同発表会を開催するとともに、業務報告・センターニュース発行及びホームページによる情報提供を行ったほか、イのとおり記者発表や施設公開等を行いました。

ア 試験研究・調査成果の普及、啓発

事業名	概要
1 第17回環境科学センター業績発表会 開催日：H20/11/7 場 所：平塚プレジール 参加者： 139人	<p>当センターで実施している研究成果等業績の県民へ普及及び企業での有効活用を図ることを目的に発表会を開催した。</p> <p>発表者及び発表テーマは、5. 1. 1のとおり。</p>
2 第32回環境・公害研究合同発表会 開催日：H20/6/9 場 所：横浜市教育文化センター 参加者： 200人	<p>当センター及び横浜市環境科学研究所、川崎市公害研究所の3機関で「神奈川県市環境・公害研究機関協議会」を設置し、情報交換等を行っている。その一環として環境月間中に合同研究発表会を開催した。</p> <p>発表者及び発表テーマは、5. 1. 1のとおり。</p>
3 環境科学センター 業務報告の発行	<p>環境科学センター業務報告として、次のとおり年報と研究報告を合本して発行、全国の関係機関等に配布した。</p> <p>平成20年版(2008)環境科学センター業務報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境科学センター年報第40号 平成19年度の事業概要等を取りまとめた。 ・環境科学センター研究報告第31号 平成19年度の研究等を取りまとめた。
4 環境科学センターニュースの発行	<p>環境科学センターニュースを4回発行、県民及び県内外の関係機関等に配布した。</p> <p>通巻25号(6月) 通巻26号(9月) 通巻27号(12月) 通巻28号(21年3月)</p>

5 環境科学センターホームページによる情報の提供	<p>平成19年7月にバリアフリー等に対応したデザインにホームページをリニューアルし、上記刊行物に加え、当センターの調査研究課題とその概要、主な研究成果とその活用例、記者発表資料と新聞等への掲載実績等を公開した。</p> <p>平成20年度は「壁面緑化チャレンジガイド」、「二酸化炭素削減対策」等を新たに掲出し利用に供している。</p> <p>環境科学センター(トップページ)</p> <p>URL http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/contents.html</p> <p>・平成20年度アクセス数：816,897件 (平成19年度アクセス数：622,450件)</p>
--------------------------	---

イ 広報（記者発表・施設公開等）

事業名	概要
1 記者発表・情報提供	<p>平成20年度は、7件の記者発表を行った。その内訳は、行事案内6件(講座3件、発表会・報告会2件、施設公開等1件)、事業関連1件(環境学習であり、その概要は次の通りである。</p> <p>【平成20年4月23日】</p> <p>○第32回環境・公害研究合同発表会を開催します ～身近な環境問題や環境技術をテーマに研究成果を発表～</p> <p>○環境調査法を習得し地域環境活動に挑戦を！ ～環境活動人材育成講座（環境調査コース）のご案内～</p> <p>【平成20年6月25日】</p> <p>○夏休み環境教室を一層充実！ ～NPO法人と協働し、県内各地で開催～</p> <p>【平成20年7月23日】</p> <p>○平成20年度環境活動人材育成講座 「環境学習指導コース」受講者募集</p> <p>【平成20年9月24日】</p> <p>○第17回環境科学センター業績発表会を開催します ～化学物質、水源保全、地球温暖化の最新の情報がわかります～</p> <p>【平成20年11月27日】</p> <p>○環境活動テーマ別講座「廃棄物削減コース」の受講者を募集 ～循環型社会の形成やゼロミッションの最先端を学ぶことができます～</p> <p>【平成21年3月25日】</p> <p>○科学技術週間に環境科学センター施設を一般公開！ ～様々な化学物質の分析機器や環境監視システムなど必見～ また、平成20年度に新聞等に掲載された主な内容は次のとおり。</p> <p>○木くずで新エネルギー 燃料研究を一般公開</p>

	<p>(4/15 神奈川新聞：施設公開に関連して)</p> <p>○「環境教室」で実験や体験を (7/8 神奈川新聞：夏休み環境教室に関連して)</p> <p>○環境問題：実験で身近に プラスチック3種を分別 (8/13 神奈川新聞：夏休み環境実験デーに関連して)</p> <p>○騒音指標40年ぶり変更 基地問題新たな課題 (1/18 神奈川新聞：航空機騒音の評価指標の改定に関連して)</p> <p>○子どもたちの環境意識を育みたい (3/7湘南新聞：地球っ子ひろば主宰者の取材に関連して)</p>
<p>2 施設公開・イベント</p>	<p>当センターの活動内容を知っていただくとともに、県民の環境問題への関心を広げ、科学技術に関する理解を深めるため科学技術週間中に施設公開を実施した。また、県青少年科学体験活動推進協議会の構成員として、「子ども科学探検隊」を1日受け入れた。</p> <p>①施設一般公開：H20/4/14～18の5日間 参加者39人 ②子ども科学探検隊の受け入れ：H20/7/25 参加者29人</p>
<p>3 ポスター展示等</p>	<p>当センターの一階ロビー展示コーナーで、パネルを掲出して当センターの調査研究事業の紹介をするるとともに、大気環境監視システム図や過去の大気汚染写真を掲出して地域環境に対する意識啓発を行った。</p> <p>また、県政策部総合政策課科学技術室主催の「かながわ科学技術フェア」に展示ブース等を出展した。</p> <p>①かながわ科学技術フェア（新都市プラザ（横浜駅）） 開催日：H20/11/3, 4の2日間 ミニ・プレゼンテーション 「かながわの環境について知りたい！」 —環境科学センターの環境情報提供事業— 研究成果等のポスター・資料の展示</p>

3. 1. 2 環境監視情報課

環境監視業務については、(1) のとおり県内97か所に設置されている大気汚染常時監視測定局(注)を専用回線で結び、大気汚染状況を常時監視するとともに、光化学スモッグ注意報の発令などの緊急時措置を行いました。また、ダイオキシン、トルエン等の大気汚染調査、キシレン等の水域環境調査、公共用水域水質調査及び地下水水質調査の委託を行い、結果の精度管理を実施しました。

更に、(2) のとおり浮遊粒子状物質等の大気汚染物質の調査業務を行うとともに、騒音及び振動の低減化等の調査業務及び自動車騒音の面的評価を行いました。

環境情報業務については、(3) のとおり化学物質に関する情報の収集とインターネット等による事業所、県民等への情報の提供、県環境農政部の環境情報処理システム等の運用管理等を行いました。

(注) 大気汚染常時監視測定局

県内の大気環境を常時監視するため、次のとおり97か所の測定局を設置している。

- ・一般環境大気測定局62(うち大気汚染防止法の政令6市設置46)
- ・自動車排出ガス測定局31(うち政令市設置22)
- ・移動測定局1、立体気象観測局2、高層大気測定局1

(1) 環境監視業務

事業名	概要
1 大気常時監視測定局の維持運営	<p>①常時監視測定局の測定機器の保守管理 一般環境大気測定局15か所、自動車排出ガス測定局9か所、移動測定局2か所、立体気象観測局2か所、高層大気測定局1か所計29か所の測定機器</p> <p>②測定機器の更新 二酸化硫黄自動測定機4台、浮遊粒子状物質自動測定機3台、全炭化水素自動測定機7台、気象計3台</p>
2 環境監視システムの運営事業	<p>①常時監視用コンピュータシステムの維持運営</p> <p>②大気汚染緊急時の措置 ・20年度中の光化学スモッグ注意報の発令は、11回（5月1回、7月6回、8月1回、9月3回）であり、被害の届出者は4人であった。</p> <p>③大気汚染常時監視測定結果の解析 ・「平成19年度神奈川の大気汚染」を発行した。</p>
3 ダイオキシン調査事業	<p>①大気調査：19地点の委託を行い調査結果の精度管理を行った。</p> <p>②水域調査：河川29地点、湖沼1地点及び海域2地点の合計32地点で水質及び底質の委託を行い調査結果の精度管理を行った。</p> <p>③土壌・地下水調査：土壌15地点、地下水8地点で調査委託を行い調査結果の精度管理を行った。</p> <p>④汚染状況確認調査：過去の調査で環境基準値を超えた地点等で汚染状況を確認するための調査委託を行い調査結果の精度管理を行った。（水質11地点、底質3地点）</p>
4 化学物質環境モニタリング調査	<p>①大気環境調査：トルエンなど12物質について、11地点で調査委託を行い調査結果の精度管理を行った。</p> <p>②水域環境調査：キシレンなど15物質について、10河川で水質調査、5河川で底質調査、2河川で水生生物調査委託を行い調査結果の精度管理を行った。</p>
5 公共用水域水質測定調査	<p>53水域148地点を7地域に分割して水質測定 of 委託を行い、調査結果の精度管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川は35水域87地点を3地域に分割して委託 ・湖沼は5水域19地点を2地域に分割して委託 ・海域は13水域42地点を2地域に分割して委託
6 地下水質測定調査	<p>573地点を2地域に分割して水質測定 of 委託を行い調査結果の精度管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メッシュ調査319地点 ・定点調査105地点 ・定期モニタリング調査注149地点

(2) 行政関連調査（結果については、4. 2. 2 行政関連調査に記載）

①大気汚染物質調査業務

調査項目	調査数	検体数	項目数	概要
1 PM2.5対策共同調査				道路沿道及び一般環境においてPM2.5実態調査を実施した。

(1) 県市共同調査	2地点	20	220	・神奈川県内のSPM高濃度現象における実態把握調査(神奈川県公害防止推進協議会浮遊粒子状物質対策検討部会)：1県2市
(2) 広域共同調査 (関東地方)	1地点	5	215	・浮遊粒子状物質合同調査(関東地方環境対策推進本部 大気環境部会浮遊粒子状物質調査会議)：1都9県6市
2 県市酸性雨共同調査	6地点	64	704	県市酸性雨共同調査：1県5市 東アジア方式による酸性雨調査を県内6地点において実施した。当センターでは、原則として1週間に2回降水を採取し、降水量、酸性度(pH)、電気伝導率(EC)及びイオン成分濃度を測定した。

② 騒音振動調査業務

調査項目	調査数	概要
1 騒音振動に係る法律、条例及び苦情等に基づく調査指導	7地点	地域県政総合センター及び大気水質課からの依頼に基づき、騒音振動に係る7地点の調査を実施し、問題解決のための調査データの提供と技術的支援を行った。
2 航空機騒音測定調査(大気水質課)	46地点	厚木海軍飛行場に飛来する航空機の騒音に係る環境基準達成状況を把握するため、基地周辺46地点の騒音を調査・解析した。
3 東海道新幹線鉄道騒音・振動対策調査(大気水質課、環境省委託)	8地点	東海道新幹線沿線地域の8地点において、騒音・振動調査を実施し、対策事例を検討した。
計	61地点	

③ 自動車騒音面的評価業務

事業名	概要
1 自動車騒音面的評価業務	騒音規制法第18条に基づき、沿道建物調査、自動車騒音等調査を行うとともに、平成19年度に構築した自動車騒音面的評価システムを使用して、県内の道路延長213kmの区間について道路に面する地域の環境基準達成状況を調査した。

(3) 環境情報業務

事業名	概要
1 環境情報処理システム維持運営事業	環境情報処理システム(県庁・県政総合センター間で稼働している工場・事業場情報管理システム、水質管理システム、産業廃棄物情報管理システム、自動車リサイクル情報管理システム及び環境科学センターで稼働している常時監視支援システムの5つのサブシステムで構成)の運用管理を行った。

2 化学物質安全情報提供システム整備事業	<p>化学物質による環境汚染を未然防止するため、化学物質使用事業所の自主管理体制を支援する目的で構築した「化学物質安全情報提供システム」(KIS-NET)の維持管理を行った。</p> <p>URL http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/kisnet/ (平成20年度インターネットアクセス数 1,711,974件)</p>
3 情報提供業務	<p>インターネットによる情報提供</p> <p>①県環境農政部の各室課のホームページの入口となっている「かながわの環境」を管理・更新した。</p> <p>URL http://eco.pref.kanagawa.jp/ (平成20年度アクセス数 16,135,087件)</p> <p>②PRTRデータ(平成17年度集計結果(平成16年度分データ))を更新した。 「かながわPRTR情報室」</p> <p>URL http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/prtr/ (平成20年度アクセス数 33,803件)</p> <p>③大気汚染常時監視データ等を提供した。 「大気汚染常時監視測定結果月報」</p> <p>URL http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/taiki/data/ (平成20年度アクセス数 5,394,450件)</p> <p>「光化学注意報発令状況」</p> <p>URL http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/haturei/ (平成20年度アクセス数 305,964件)</p> <p>「光化学情報携帯サイト」</p> <p>URL http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/i/ (平成20年度アクセス数 121,393件)</p> <p>「光化学スモッグ情報メール」「大気濃度1時間値メール」 メーリングリスト登録者にメールで情報提供した。</p>
4 研究業務支援システム維持運営事業	<p>所内の研究業務支援システムの維持管理を行った。</p>

3. 2 調査研究部

平成20年4月1日に旧環境保全部と環境技術部を統合のうえ「調査研究部」とし、①化学物質担当、②水源環境担当、③地域課題担当の3つの担当を置き、①大気、水域のダイオキシン類やPRTR対象物質などの化学物質調査、②有害大気汚染物質や浮遊粒子状物質などの大気環境調査、③法・条例に基づく廃棄物処分場、事業所排水の行政検査や水質事故時調査をそれぞれ行いました。

平成20年度の主な業務は、行政関連としては、化学物質環境調査、ダイオキシン類分析調査、フロン濃度調査、丹沢大山自然環境保全対策調査、産業廃棄物及び一般廃棄物関連の焼却灰・埋立浸出水・放流水等の検査、事業所排水・地下水等の水質検査等を行いました。

また、平成18年度から有害大気汚染物質モニタリング調査が民間委託されたのに伴い、分析値の精度管理などを実施しました。

調査研究業務としては、プロジェクト研究及び地域課題研究に部横断的に取り組むとともに、国立環境研究所等との共同研究等に取り組みました。

3. 2. 1 行政関連調査 (結果については、4. 2. 2 行政関連調査に記載)

(①化学物質担当関係)

調査項目	調査数	物質 (検体) 数	項目数	概要
1 化学物質環境調査 (大気水質課)				
(1) 化学物質濃度 調査(水域) ・水質 ・底質 ・生物	(地点 ×回) 10×2 4×2 4×1 4×1	10 4 7 6	200 32 28 24	以下の水質・底質・生物調査を実施した。 水質についてPRTR排出データ、安全性影響度評価指 針の毒性ランク、内分泌攪乱作用についての研究成果 を考慮して選定した計14物質群を10河川で年2回、底 質について7物質を4河川で年1回、生物についてコ イを対象として4河川で年1回
(2) 生態影響試験 ・藻類及び ミジンコ ・メダカ	10×2 3×2	2 1	40 6	10地点で年2回、水環境中の化学物質による藻類 及びミジンコへの影響に関する調査を実施した。 3地点で年2回、水環境中の化学物質によるメダカ への影響に関する調査を実施した。
2 ダイオキシン類 分析調査 (大気水質課、 農業振興課)	(6件)	28	28	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく立入検査 として3事業所10検体を、産業廃棄物最終処分場周 辺公用水域調査として12検体を、焼却炉の解体に 伴う周辺調査として1事業所4検体、フラワーセンタ ー大船植物園内の焼却炉跡地の土壌2検体を、それ ぞれ分析した。 その他精度管理として1検体を分析した。
3 化学物質環境汚染実態調査 (環境省)				
(1) 初期環境調査 (大気)	1地点 ×3日	(1)	(3)	p-オキシ安息香酸メチルを測定するため3日間連続 で大気試料を採取した。
(2) 詳細環境調査 (大気)	1地点 ×3日	(5)	(15)	過去に検出例のあるクレゾールなど5物質3系統を測 定のため3日間連続で大気試料を採取した。
(3) 化学物質分析 法開発調査	1件	(1)		フタル酸n-ブチル=ベンジル(別名BBP 可塑剤の一種) 大気中濃度測定法を開発した。
(4) モニタリング 調査	1地点 ×6回		(28)	残留性有機汚染物質 (POPs) 等、ペンタクロロベ ンゼンの分析のために大気試料を採取した。
4 ダイオキシン類 分析統一精度管 理調査 (環境省)	1回	39	39	共通試料 (ばいじん) 1検体のダイオキシン類及 びコプラナーPCBの39異性体について精度管理試験 を実施した。
5 フロン環境実態 調査 (大気水質課)	4回	4 検 体 (×12 物質)	192	フロン回収処理の推進に資するため、県内3地点 で季節毎に年4回、特定フロン及び代替フロン12物 質の大気環境中濃度の実態調査を実施した。

6 有害大気汚染物質モニタリング調査に係る精度管理調査	1件	(12か月分)	40	有害大気汚染物質(19物質)による汚染状況を把握するために大気中濃度の測定調査を委託している分析機関に対する精度管理を実施した。
7 化学物質環境モニタリング(PRTR)調査(大気)に係る精度管理調査	1件	(4か月分)	460	PRTR法による届出排出量の多い化学物質の環境中濃度の実態把握を行うために大気調査を委託している分析機関に対する精度管理を実施した。
8 1,3-ジクロロプロペン大気環境濃度実態把握調査(大気水質課)	4地点 ×4回	(16検体 ×2物質)	32	土壌燻蒸剤として今後の使用量増加が予想されるため、県内4地点において、季節毎に年4回、cis-及びtrans-1,3-ジクロロプロペンの大気環境中濃度の実態調査を実施した。
9 ダイオキシン類常時監視等に係る精度管理調査	1件	82地点	229	ダイオキシン類の汚染状況を把握するため常時監視等の測定調査を委託している分析機関に対する精度管理を実施した。

(②水源環境担当関係)

調査項目	調査数	物質(検体)数	項目数	概要
1 丹沢大山自然環境保全対策事業調査(自然環境保全センター)	4地点	4	16	平成16年から実施している檜洞丸測定点におけるオゾンの連続測定の他に、自然環境保全センターと共同で丹沢山、大野山、堂平の3測定点を追加し、合計4測定点で山間地のオゾンの連続測定を実施した。
2 化学物質大気環境調査(大気水質課)	1地点 ×2回	2検体 (×4物質)	8	PRTR制度により届出のあった物質のうち、特に大気排出量の多いトルエン、キシレン(o-及びm-, p-)及びエチルベンゼンの大気中濃度のモニタリング調査を試行した(平成21年度より調査開始)。
3 アスベスト含有調査	8件	54	108	建材中のアスベスト含有の有無と種類を判定した。
4 アスベスト環境調査	20件	94	188	アスベスト解体等に伴う環境測定を実施した。
5 アスベスト確認調査	103件	103	103	アスベスト解体等に伴う確認測定を実施した。

(③地域課題担当関係)

調査項目	調査数	物、質 (検体) 数	項目数	概要
1 産業廃棄物等の行政検査	30施設	75	2,346	処理施設における中間処理物、埋立地浸出水と発生ガス及び不法投棄物等の検査を実施した。
2 一般廃棄物等の行政検査	37施設	82	2,990	処理施設における焼却灰、埋立地浸出水、放流水等の検査を実施した。
3 環境測定分析統一精度管理調査(環境省)	1回	2	5	廃棄物(ばいじん)溶出試料中のカドミウム、鉛、ヒ素及びカルシウム並びに廃棄物(下水汚泥)試料中のホウ素について精度管理試験を実施した。
4 法律、条例に基づく工場等立入検査(水質)	77工場	80	511	水質汚濁防止法及び県生活環境の保全等に関する条例に基づく法・条例対象工場の特定施設等の使用状況、排水基準適合状況等を確認するための立入調査及び排水の分析を行った。
5 苦情等に係る水質調査	10か所	97	418	地域県政総合センターが実施した苦情調査等に伴う工場排水、地下水、河川等の水質調査及び土壌の溶出及び含有量調査を実施した。
6 事故等に係る水質等の調査	21件	169	340	魚死亡や白濁水等の水質事故の原因究明のため分析調査を実施した。
7 公共用水域の常時監視等に係る精度管理調査	50地点	1,176	17,598	公共用水域及び地下水の水質測定計画に基づく水質調査の分析結果について、分析野帳等の確認を行った。
8 分析機関の精度管理に関する調査	2件	18 事業所	29	水質調査を委託している分析機関に対して、模擬試料を用いた精度管理調査を実施した。
計	—	—	24,237	

3. 2. 2 調査研究業務

プロジェクト研究として「水域における化学物質の汚染実態解明とリスク評価」2課題、「水源環境の保全に関する研究」3課題及び「循環型社会の形成に関する研究」3課題の計8課題のほか、地域課題研究2課題、重点基礎研究1課題及び共同研究4課題を実施しました。

(内容については、4 試験研究・調査の概要の4. 1に課題を、4. 2及び研究報告に結果概要等を掲載。)